

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	26,702,594	26,680,527	37,708,621
経常利益 (千円)	1,946,349	2,036,892	2,685,227
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,362,192	1,303,995	1,880,534
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,420,552	1,207,780	1,962,069
純資産額 (千円)	15,731,051	17,159,321	16,272,568
総資産額 (千円)	32,349,557	34,556,342	30,530,265
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	127.30	121.86	175.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	48.6	49.7	53.3

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.27	57.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の経済活動が停滞し、先行きの不透明感が高まり景気は極めて厳しい状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下、公共投資は底堅い動きがありましたが、民間設備投資は慎重な判断が続いており、受注・価格競争は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,026百万円増加し、34,556百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,139百万円増加し、17,397百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ886百万円増加し、17,159百万円となりました。

#### b. 経営成績

受注高は当社グループの主要顧客である化学業界において設備増強工事、定期修繕工事を中心とした受注のほか、高速道路における通信設備工事等の受注により、前年同四半期並みの33,118百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。売上高は、一部の海外子会社において新型コロナウイルス感染症によるロックダウンや移動制限により、工場の稼働率低下、工事進捗の鈍化等が生じた期間もありましたが、国内においては新型コロナウイルス感染症による施工環境への影響は少なく、前期繰越工事の完成や工事進行基準による完成等が堅調であり、前年同四半期並みの26,680百万円（同0.1%減）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組んだ結果、営業利益1,960百万円（同3.1%増）、経常利益2,036百万円（同4.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については特別損失の計上等があり1,303百万円（同4.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、化学系プラントの増設工事（機械・電気一体型）を中心とした受注がありましたが、受注高は前年同四半期を下回りました。売上高は前期繰越工事の完成や工事進行基準による完成等があり、一部の海外子会社において新型コロナウイルス感染症によるロックダウンがあったものの、前年同四半期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、工場設備の更新や増強工事、定修工事を中心とした受注が堅調であり、受注高、売上高ともに前年同四半期を上回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、民間プラントの増設工事に伴う電気計装工事や、高速道路における通信設備の更新工事等の受注により、受注高は前年同四半期を上回りました。売上高は繰越となる物件もあること等から前年同四半期を若干下回りました。

送電工事は、電力会社の設備更新投資や保守等の受注が堅調でしたが、受注高は前年同四半期を若干下回りました。売上高は繰越となる物件もあること等から前年同四半期を下回りました。

管工事は、官公庁及び民間設備工事の受注は堅調でしたが、受注高は前年同四半期を若干下回りました。売上高は繰越となる物件もあること等から前年同四半期を下回りました。

この結果、設備工事業全体では受注高32,435百万円（前年同四半期比0.0%増）、売上高25,998百万円（同0.8%増）、セグメント利益2,629百万円（同5.8%増）となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、タイ国経済の低迷、新型コロナウイルス感染症による移動制限等から工場の稼働率低下が生じた期間もあり、自動車部品の表面処理は不調、HDD向け表面処理は下期において一部復調が見られたものの総じて不調であり、受注高556百万円(同26.9%減)、売上高556百万円(同26.9%減)と前年同四半期を下回り、セグメント損失101百万円(前年同四半期は13百万円の損失)となりました。

(その他)

鑄造用工業炉は、受注高126百万円(前年同四半期比22.9%減)、売上高125百万円(同19.0%減)、セグメント損失1百万円(前年同四半期は8百万円の利益)となりました。

(2)財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は34,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,026百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は25,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,647百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は9,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円増加しました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は14,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,576百万円増加しました。主に短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ562百万円増加しました。主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は17,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ886百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.3%から49.7%となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は26,680百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は4,792百万円(同2.8%増)となりました。

売上総利益率は18.0%(前年同四半期は17.5%)となり、0.5ポイント増加しました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は2,831百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の営業外損益(純額)は76百万円の収益(前年同四半期比73.1%増)となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は2,036百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間の特別損益(純額)は50百万円の損失(前年同四半期は58百万円の利益)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,303百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

1株当たり四半期純利益は121円86銭となりました。(前年同四半期の1株当たり四半期純利益は127円30銭)

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、117,458千円であります。また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,728,000	10,728,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	10,728,000	10,728,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	10,728,000	-	885,320	-	1,475,320

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,699,000	106,990	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	10,728,000	-	-
総株主の議決権	-	106,990	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	27,000	-	27,000	0.25
計	-	27,000	-	27,000	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,683,160	2,862,659
受取手形・完成工事未収入金等	16,373,673	19,289,574
未成工事支出金	1,187,489	2,425,452
その他のたな卸資産	237,813	489,774
その他	166,102	228,998
貸倒引当金	1,595	1,883
<b>流動資産合計</b>	<b>21,646,643</b>	<b>25,294,576</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,642,301	6,646,258
機械、運搬具及び工具器具備品	4,775,553	5,077,704
土地	2,416,216	3,141,457
リース資産	358,379	358,481
建設仮勘定	664,181	186,064
減価償却累計額	7,261,703	7,520,276
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,594,930</b>	<b>7,889,689</b>
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	117,379	175,951
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	369,367	423,838
繰延税金資産	664,799	660,464
その他	137,145	111,823
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,171,311</b>	<b>1,196,125</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,883,621</b>	<b>9,261,766</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,530,265</b>	<b>34,556,342</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,326,232	6,367,304
短期借入金	2,641,500	2,493,875
リース債務	45,621	38,288
未払金	1,382,456	1,277,430
未払費用	351,514	352,484
未払法人税等	419,400	313,072
未成工事受入金	881,546	755,490
完成工事補償引当金	36,387	35,651
賞与引当金	1,078,892	533,438
役員賞与引当金	55,000	37,500
その他	75,694	223,440
流動負債合計	12,294,245	14,870,976
固定負債		
長期借入金	540,000	1,100,000
リース債務	96,426	90,370
長期末払金	130,000	130,000
退職給付に係る負債	1,197,025	1,205,674
固定負債合計	1,963,451	2,526,045
負債合計	14,257,696	17,397,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	14,172,082	15,155,051
自己株式	7,020	7,020
株主資本合計	16,525,702	17,508,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,083	42,830
為替換算調整勘定	73,308	98,221
退職給付に係る調整累計額	333,525	293,957
その他の包括利益累計額合計	253,133	349,348
純資産合計	16,272,568	17,159,321
負債純資産合計	30,530,265	34,556,342

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	26,702,594	26,680,527
売上原価	22,040,144	21,888,310
売上総利益	4,662,450	4,792,216
販売費及び一般管理費	2,760,397	2,831,987
営業利益	1,902,053	1,960,229
営業外収益		
受取利息	926	580
受取配当金	10,878	9,951
受取地代家賃	28,512	30,481
為替差益	5,703	14,236
その他	24,751	43,496
営業外収益合計	70,772	98,745
営業外費用		
支払利息	9,674	9,958
コミットメントフィー	14,455	7,375
その他	2,345	4,747
営業外費用合計	26,475	22,082
経常利益	1,946,349	2,036,892
特別利益		
固定資産売却益	528	6,042
受取補償金	51,392	-
受取保険金	28,179	-
特別利益合計	80,099	6,042
特別損失		
固定資産売却損	1,145	-
固定資産処分損	20,007	4,383
減損損失	-	52,177
特別損失合計	21,153	56,561
税金等調整前四半期純利益	2,005,296	1,986,374
法人税等	643,103	682,378
四半期純利益	1,362,192	1,303,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,362,192	1,303,995

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,362,192	1,303,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,990	35,747
為替換算調整勘定	52,410	171,530
退職給付に係る調整額	34,939	39,568
その他の包括利益合計	58,359	96,215
四半期包括利益	1,420,552	1,207,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,420,552	1,207,780
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、現在、一部の都府県に政府から緊急事態宣言が発出されております。

このような状況の下、当社グループにおいては、感染予防や拡大防止に係る諸施策を継続し、日本国内においては、依然として重要な工事現場の閉所・工期の延期等は生じておらず、生産活動に重大な支障は生じておりません。一方、一部の海外子会社においてはロックダウンや移動制限により工場等における稼働率低下といった事象が生じました。

このような状況の下、当感染症による影響は、日本国内においては引き続き生産活動に今後も重大な支障を生じさせないものと仮定し、一部の海外子会社においては、現時点においては収束時期の見通しが不透明であることから、入手可能な外部の情報等を踏まえ当感染症の影響は一定期間にわたり継続するものと仮定し、係る仮定の下で工事進行基準の適用に係る進捗率の算定、繰延税金資産の回収可能性並びに固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

しかし、当感染症拡大の今後の影響を正確に予測する事は困難であり、将来の不確実性が、当社グループが行う会計上の見積りの結果に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	250,985千円
電子記録債権	-	8,107

2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	100,000	4,000,000
差引額	3,900,000	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	416,464千円	450,277千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	288,924	27.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	321,027	30.0	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,785,615	761,855	26,547,470	155,123	26,702,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,785,615	761,855	26,547,470	155,123	26,702,594
セグメント利益又は損失( )	2,485,733	13,668	2,472,064	8,981	2,481,045

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま  
 す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,472,064
「その他」の区分の利益	8,981
(注) 全社費用	578,992
四半期連結損益計算書の営業利益	1,902,053

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,998,085	556,801	26,554,886	125,640	26,680,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,998,085	556,801	26,554,886	125,640	26,680,527
セグメント利益又は損失( )	2,629,534	101,254	2,528,279	1,929	2,526,350

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま  
 す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の 主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,528,279
「その他」の区分の利益	1,929
全社費用(注)	566,121
四半期連結損益計算書の営業利益	1,960,229

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメント「表面処理事業」事業用資産について、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めな  
 くなったため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額  
 は、当第3四半期連結累計期間においては52百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	127円30銭	121円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,362,192	1,303,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,362,192	1,303,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,700	10,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

田辺工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
新潟事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。